

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2023年07月
貨幣と紙幣と通貨
(③政府紙幣の発行)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com

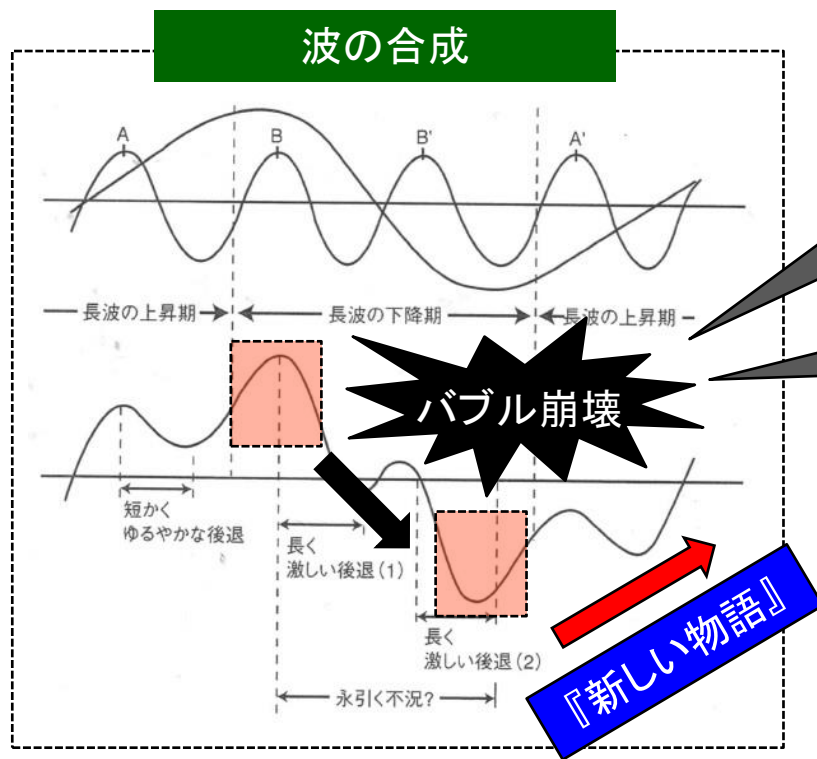


ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←

【論点】 経済環境の変化



【バブル1】
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

【バブル2】
日本の人口1億2600万人のうち、3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。
『日本壊死』より

『新しい通貨制度』

【論点】政治環境の変化

5つの波動の性格づけ

④ キチン・サイクル 3～4年周期
在庫循環

③ ジュグラー・サイクル 10年周期
設備投資の波

② クズネッツ・サイクル 20年周期
建設循環、建設投資

① コンドラチェフ・サイクル 50～60年周期
シュンペーター流では技術革新の波。物価・金利の波だともとらえる

⑤ ヘジモニー・サイクル 100年周期
政治・外交・軍事まで含めて考える世界覇権の移動の波

10年前

2009年
新型インフルエンザ

20年前

2003年
イラク戦争

2008年

リーマンショック

50年前

1971年
ニクソンショック

1944年

ブレトンウッズ体制

100年前

1914年
第一次世界大戦

覇権交代
(英国 → 米国)

【論点】通貨制度の変化

【昔の主役】 -----> 【今の主役】

媒体	貨幣	紙幣		帳簿 (借金の記録)	
		(兌換)	(不換)	(預金)	(証券)
発行体	政府 (日本政府)	中央銀行 (日本銀行)		商業銀行 (民間銀行)	投資銀行 (証券会社)
流通額	鑄造	印刷 (制限有り)	印刷 (制限無し)	信用創造	金融派生
労働搾取	搾取 (企業利益)	+ 利息	+ 税金 (国債費)	++ 税金 (国債費)	+++ 税金 (国債費)
労働力	商品化	→	義務化	→	標準化 (点数化)
労働者	資本	→	担保	→	数値

■ 財政的奴隷制と連邦準備制度

連邦準備制度がこの国にとってどれほど有害なものかを実感するには、銀行業務、高利貸しの基本を把握する必要がある。

特に「貨幣は一体どこから来るのか」という問題は重要だ。

作家のピーター・カーショウはこのプロセスの全体像をこれまでになくわかりやすく説明してくれている。次に挙げるのは、わたしたちの通貨制度の働きを順を追って簡潔に示したものだ。

- ① 新しい通貨を発行するために、連邦準備制度 the Fed (FRB の他に Fed という古からの呼び名もある) は財務省の印刷局に“紙幣”を注文する。
- ② 印刷局は紙幣を印刷し、次にそれを流通させる。
- ③ この同じ金がアメリカ政府に“融資”される。政府は負債を連邦準備銀行に返済すると約束する。
- ④ この融資の担保として、議会はアメリカ国民の土地、労働力、資産を差し出す。国民の財産やサービスを担保にすると、素晴らしい議会ではないか。
- ⑤ 最後に、融資の返済のためにちょっとしたシステムが導入される。それが、源泉徴収制度 (天引き) である。わたしたちは自分が稼いだ金を手にする前に、金は給料から直接奪い取られる。これは 税制 と呼ばれる。

【復習】 「借金」で支配する (2/2)

ピカイチ生活経営塾
2023

この時点で最も目につく疑問は、この取引の最後に誰が痛い目を見るのかということだ。

国際銀行家たちだろうか。いや、最近わたしが調べたら、ロックフェラー、ウォーバーグ、ロスチャイルドたちは依然として超有閑階級（ちょうゆうかんかいきゅう）の主要メンバーだ。

連邦準備銀行はどうか。彼らは年間一兆ドル以上の収入を掻（か）き集めている。そのうえ、この収入に対する課税は免除されている。1913年に設立されて以来、一度も監査を受けたことがない。どうやらいかなる損害も被（こうむ）っていない。

大統領、議員、財務省や国税局の高官はどうだろうか。少しは痛みを感じているのだろうか。それもあり得ない。彼らは揃（そろ）いも揃（そろ）って6桁（10万ドルまたはそれ以上）の給与をもらい、潤沢な必要経費を使い、毎朝お抱え運転手に職場まで送ってもらっている。

哀れなスケープゴートとして残っているのは、だからわれわれアメリカの納税者である。

この社会的奴隷制度の枠組みが衰退することはないだろう。わたしたちが連邦準備制度を撤廃し、国家借金の債務不履行（踏み倒し）を宣言するまでは。

■ 政府紙幣で問題を一挙に解決

現在の日本経済と世界の混迷を一気に打開するアイデアがあります。

それが政府紙幣の発行です。日本の現在の紙幣は、国立印刷局が印刷をおこない、日本銀行によって日本銀行券として発行されています。

しかし、日本政府には、独自に、好きなだけ「貨幣 = 紙幣」を発行する権限があるのです。

政府紙幣を発行して、それを財源に減税や公共事業を実施すると、国債残高を増やすことなく国内需要を増やし、景気を刺激することができます。

日本でもかつて、日本銀行ができる前には「太政官札 (だじょうかんさつ)」という政府紙幣が発行されていました。戦争中には、政府の軍資金不足を補うために、政府紙幣の一種である「軍票」が発行されました。

もちろん、やみくもに発行するとその後、お金があまって物価が上昇し、インフレを招いてしまいますから、きちんとコントロールして発行しなければなりません。

現在でも、シンガポールの通貨であるシンガポールドルは、政府の金融管理局が発行している政府紙幣の一種です。

2003年には、財務省が審議会にノーベル経済学賞受賞者でアメリカ・コロンビア大学教授のジョセフ・スティグリッツ氏を招いて意見を求めたところ、当時のデフレ克服策として政府紙幣の発行を推奨されたこともあります。

スティグリッツ教授は、緩（ゆる）やかに政府紙幣を市場に出せば、インフレを招くようなことはない、と説明しています。

数十兆円程度の政府紙幣の発行で、物価は多少上昇することが見込まれていますが、適度な物価上昇は、雇用を拡大する効果があるという指摘もあります。

国民一人あたり、20万円から40万円の政府紙幣を支給するという究極の不況対策も可能だとするエコノミストもいます。

4人家族なら、80万円から160万円の臨時収入となりますから、景気拡大に寄与することは間違いないでしょう。

日本の国内での景気回復は、世界経済に対してもよい影響をもたらします。しかも、紙幣の発行という、資源も時間もほとんど必要としない経済対策です。これも、日本だからできる世界へのメッセージの一例といえるでしょう。

どうする、アメリカ (1/3)

■ ネサラという新体制

NESARA (ネサラ) というものをご存じでしょうか。NESARA は、National Economic Security And Reformation Act の略で、日本語に訳すと「国家経済安全保障改革法」となります。

NESARA は、超富裕層が不正に蓄積してきた巨大な富を、人々に分配するための経済・財政政策を記したアメリカの法案で、すでに 2003 年 3 月 9 日、アメリカ議会で秘密裏に可決され、10 月 10 日には当時のクリントン大統領が署名、承認しているといえます。

この事実は厳しい緘口令 (かんこうれい) により公になることはなかったのですが、2002 年 10 月頃から概要が知られるようになりました。NESARA が施行されると、アメリカ政府が行ってきたさまざまな不正行為が暴露され、世界の政治・経済・社会システムが根底から覆 (くつがえ) り、世界が平和になると言われています。

その骨子は次のようなものです。

- ・ FRB (連邦準備理事会) を財務省が解体・吸収し、為替相場の変動リスクをなくするため金本位制を採用する。
- ・ (これまでのように勝手に紙幣が刷られることのないよう) 金、銀、プラチナ、貴金属に裏打ちされた新しい米国財務省通貨「レインボー通貨」を発行する。
- ・ IRS (米国税庁) を解体して所得税を廃止し、政府の歳入は新たに創設する National Tax Service が、定率の国家消費税 (14%~) から得る。

- ・銀行の不正により貧困を余儀なくされている多くの人々の救済策として、クレジットカードやローンなどの負債を免除する。
- ・憲法に準拠した法律を作る。
- ・正副大統領を退陣させ、憲法を忠実に具現化する大統領および副大統領を臨時に任命する。
- ・選挙をモニターし、特別利益団体の違法な選挙活動を防ぐ。
- ・すべての裁判官と弁護士を、憲法に則って再教育する。
- ・世界中で展開されている米国政府の軍事行動をやめさせる。
- ・代替エネルギーの研究を進める。

NESARA が公布されれば、チェース・マンハッタンやモルガン・スタンレー、シティバンク、ゴールドマン・サックス、リーマン・ブラザーズなどは倒産するといわれます。

そのことを私は、米国財務省の友人に聞いてみました。すると友人は「近い将来そうなるでしょう」と答えたのです。

さらに、「レインボー通貨」について尋ねると、「本当です。もう準備しています」ということでした。

聞くとところによると、NESARA の草案は今から 50 年前に作られました。草案作りに着手したのは、国際金融資本の一部の心ある人たちです。

彼らは、世界の 95 % の富を、自分たちの一族を含めたわずか 5 % の人間が独占していることに疑問を感じ、こうした富の集中が貧困や戦争や環境破壊を招いていることを憂いていたのです。

そして、あまりにも悲惨な現状を解決し、人類の未来を開くために、いつか必ずそのような状況を改めなければならない、と考えていたということです。

FRB という「中央銀行」は、1913 年に、ドルを印刷する権利をアメリカ政府から委譲されて成立したのですが、その契約期間は 99 年です。2012 年 12 月には契約が切れる計算になります。

FRB は戦後も、各国中央銀行を抱き込んで、ドルを基軸通貨とする体制維持を懸命になってはかってきましたが、そろそろ、役割を終える時期に至ったもののようです。

これからは、アメリカ財務省が主導権を握って、中央銀行を作り、アメリカ憲法にうたう、貨幣の発行権を行使していく、という他の国と同じようなシステムになっていくでしょう。

■ 政府の貨幣発行特権

日本銀行ですが、なんとなく国の一機関と考えている人も多いのではないのでしょうか。そうではありません。日銀は、その株をジャスダック市場に上場している株式会社なのです。

もちろん、「認可法人」（特別の法律に基づいて設立され、主務大臣の認可を受ける必要のある法人）ということになりますが、株主が存在することに変わりありません。

55%の株を政府が持ち、残り45%が民間ということになっています。そのうち約40%の株が個人によって取得されています。誰が持っているかは外部からはまったく分かりません。その名義はともかくとして、実質はロスチャイルドが持っているのです。

私のこれまでの著書で何度か言及したように、FRB（米国連邦銀行）はロスチャイルドたちの私有銀行です。

中央銀行という仕組み自体が、彼らが考え出したものです。

日銀が闇の権力者たちの私有物になり下がっているとは言えないものの、かなりの影響を受けているのは間違いなさそうです。

その影響下から抜け出し、そして国家債務を減らすことにもなる妙手（みょうしゅ）があります。それは「政府貨幣」の発行です。

どうする、日本 (2/5)

通貨に関する基本法である「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」では「貨幣」、すなわち政府貨幣について、その製造および発行の機能が政府に属するという「政府の貨幣発行特権」が第4条に明記されています。なお、第5条には「貨幣の種類」が規定されています。

(貨幣の製造及び発行)

第4条 貨幣の製造及び発行の機能は、政府に属する。

- 2 財務大臣は、貨幣の製造に関する事務を、独立行政法人造幣局（以下「造幣局」という）に行わせる。
- 3 貨幣の発行は、財務大臣の定めるところにより、日本銀行に製造済の貨幣を交付することにより行う。
- 4 財務大臣が造幣局に対し支払う貨幣の製造代金は、貨幣の製造原価等を勘案して算定する。

(貨幣の種類)

第5条 貨幣の種類は、500円、100円、50円、10円、5円及び1円の6種類とする。

- 2 国家的な記念事業として閣議の決定を経て発行する貨幣の種類は、前項に規定する貨幣の種類のほか、10,000円、5,000円及び1,000円の3種類とする。
- 3 前項に規定する国家的な記念事業として発行する貨幣（以下この項及び第10条第1項において「記念貨幣」という）の発行枚数は、記念貨幣ごとに政令で定める。

どうする、日本 (3/5)

政府貨幣の発行にはなんらの上限も設けられておらず、担保も不要とされています。しかも、発行された政府貨幣の額は、日銀とは違い、負債として計上されることもなく、その発行額は政府の正真正銘の財政収入となります。

つまり、政府貨幣の発行額から、その発行のための原料代や人件費などのコストを差し引いた額は造幣益として国庫に入ります。ここが、政府貨幣と日銀券との根本的な違いです。

銀行券である日銀券は、その発行額が日銀の負債勘定に計上されるので、日銀にとっては日銀券の発行という行為からは何の利益も得られません。

しかも、1998年4月から施行された現行の日銀法では、日銀券の発行には特に担保を必要としないという規定に改められているので、日銀にとって負債である日銀券が、資産的裏づけなしに大量に発行されたような場合には、債務超過に陥ってしまうこととなります。破綻することはありませんが、国際的な信用は落とすことになるでしょう。

政府貨幣と日銀券の間の大きな違いは、銀行券というものの性質が、その銀行が振り出した手形や小切手のようなもの（借用証書と呼ぶ人もいます）であるのに対して、政府貨幣が発行されるということは、その発行額分だけ、その国の社会が保有、あるいは生産、供給できる財貨、サービスに対する請求権を政府が持つということを宣言していることにほかなりません。

政府貨幣の発行はまさに国家の基本権の一つだと言えます。国家の危機の折には、その権利を発動してしかるべきです。政府貨幣の発行を、財源として十分に活用することが今の状況では必要です。

政府貨幣を発行するといっても、新たに紙幣を印刷したり、硬貨を鑄造したりする必要はありません。

政府はその「政府貨幣発行権」の、そのうちの一定額、例えば 100 兆円分の「政府貨幣発行権」を日銀に売り、その代価を日銀から受け取る形にすれば、日銀券と重複するような新たな通貨を発行することなく済む、最も簡単な方法です。

政府貨幣は、前述のように、現状では 1 円玉から 500 円玉までの硬貨のことをさします。紙幣はすべて日銀券です。政府が紙幣を発行してはいけないという規定を持つ法律はありませんが、実際には大きな抵抗に遭うものと思われれます。その際には日銀法第 43 条の規定を利用すればいいのです。

(他業の禁止)

第 43 条 日本銀行は、この法律の規定により日本銀行の業務とされた業務以外の業務を行ってはならない。ただし、この法律に規定する日本銀行の目的達成上必要がある場合において、財務大臣及び内閣総理大臣の認可を受けたときは、この限りでない。

日銀が政府貨幣発行権の一定額分を政府から購入するという特別な義務を行うことは、第 33 条、第 34 条の規定に定められた「日銀の本来の業務」には含まれません。

しかし、第 43 条の規定に準拠すれば、内閣総理大臣および財務大臣は、このような特別な業務が、中央銀行としての目的達成に必要な業務として、日銀が行えるように認可することができるのです。

その上で、第 38 条に準拠し、内閣総理大臣および財務大臣は、政府貨幣発行権の一定額分を日銀が政府から購入することを、信用秩序の維持のために必要と認め、その特別な業務を行うよう要請することができるのです。

(信用秩序の維持に資するための業務)

第 38 条 内閣総理大臣及び財務大臣は、銀行法（昭和 56 年法律第 59 号）第 57 条の 5 の規定その他の法令の規定による協議に基づき信用秩序の維持に重大な支障が生じるおそれがあると認めるとき、その他の信用秩序の維持のため特に必要があると認めるときは、日本銀行に対し、当該協議に係る金融機関への資金の貸し付けその他の信用秩序の維持のために必要と認められる業務を行うことを要請することができる。

いわゆる埋蔵金探しに夢中になることなく、この方法なら簡単かつ早急に実施することができます。アメリカ発の金融危機、ドル体制崩壊に付き合うことはありません。

これは、今の法律を変えることなく、今すぐにでも実行できるのです。政治家たちの中にもできると知っている人はたくさんいるはずなのに、アメリカの顔色ばかりうかがって、怖いからやらないのです。

幸運にも、数名の勇気あるアメリカ人が長年にわたって現状を変えようと努力してきた。そのうちの一人が下院議員のルイス・T・マクファーデンで、下院銀行通貨委員会の委員長だった。

彼は 1932 年 6 月 10 日、議会での演説の中で、中央銀行について次のように評している。

「あれは政府の機関ではない。

民間の信用貸しの独占企業だ。

国内の詐欺師、豊かで略奪を目的とする金貸し連中が、自分たち自身と外国の顧客のためにアメリカ国民を食い物（餌食）にしている。

連邦準備銀行は外国の中央銀行の代理人だ。

連邦準備制度理事会がアメリカ政府の権力を不当に奪っている。

それが真相だ」(第 75 回連邦議会議事録 12595 – 12603 頁)。

その 6 カ月前の 1932 年 1 月 13 日に、マクファーデン議員は実際に連邦準備銀行そのものを反逆罪で告発し、営業活動させないように締め出そうとした。

残念ながら当時の議員たちは今日同様に腰抜け揃いで、彼を支持したのは僅か 5 名にすぎなかった。

共和党の下院院内総務が感慨を込めて「これでルイス・T・マクファーデンは政治的に葬られた」とさえ言った。

確かに次の選挙で対立候補はあり余る献金を受けた。他方マスコミは無情にもマクファーデンを“狂人だ”と中傷したのである。当然ながらマクファーデンは選挙に負け、その後の数年間に3回、彼に対して連続して起きた暗殺未遂の犠牲者となった。

30年後の1963年6月4日、ジョン・F・ケネディは大統領命令第11110号を発令して、「財務省は“アメリカ政府の紙幣”を印刷するよう」要請した。

この紙幣は連邦準備銀行が管理しているものと同じだったが、負債の担保なしに作られたものだった。その5カ月後、JFKは暗殺された。

われわれの建国の父たちはイングランド銀行による支配から脱するために独立戦争を指揮した。

歴史上は隠されているが南北戦争の原因の一つは、ロスチャイルド銀行一族がわれわれの金融システムに首を突っ込むのを、エイブラハム・リンカーンが断固拒否したからである。

正直者のエイブラハムは弾丸を頭に撃ち込まれて始末された。

アメリカの顔色が変わる!?(1/6)

JC (ジェイ・コンティ) : ヴィクター、ようこそ。

まず、あなた自身について少しお聞かせ願えないか？ 著書のことや、物議を醸(かも)す話題に取り組む原動力についてなど。

VT (ヴィクター・ゾーン) : わたしが政治に関して執筆する原動力はとても単純なものです。この国は秘密の勢力によって周到に弱体化されつつあり、その勢力は極悪非道な手段でアメリカ政府を支配している。連中はアメリカを踏み台にして、自分たちの世界征服という目的を推し進めようとしている。

その陰の人物のことを、わたしは《支配者たち》と呼んでいる。連中はアメリカ国民の最善の利益などまったく考えてはいない。したがってアメリカを救うために、われわれに残された唯一の希望は、連中の正体を大々的に暴(あば)き、出来るだけすみやかに排除することだ。

JC : あなたが自分の仕事にも、自分のメッセージを大衆に伝えることにも、情熱的に取り組んでいることがよくわかったわ。自説を大衆に知らせることが、なぜそれほど重要なのか？

VT : わたしが執筆しているものの重要性は、生存とか環境保護に直接結びついている点にある。国民は、アメリカが世界の超大国であることや、それに伴う特権に感謝しているだろうか。あるいは経済大国という地位や、当然のように享受している個人の自由の素晴らしさをわかっているだろうか。もしそうなら、これがとても重要なポイントなのだが、もしアメリカ国民がこうした考えや権利を大事に思っているのなら、そのように行動し始めるべきだと思う。というのも、われわれが慣れ親しんだ生活様式がすでに変えられようとしているからだ。

今こそ張られた煙幕を見抜き、《支配者たち》がアメリカに何をしようとしているか、はっきりと知る秋(とき)だ。この悪魔たちは、実に途方もない立案者たちなのだ。

現在、中国が次の世界の超大国に据えられており、アメリカはいずれ従属的な地位に転落することになるだろう。アメリカにとっての今のロシアのように。

中国が支配権を握るようになるのは、必ずしも中国がそれを望むからではなく、一つの基本的要因の搾取(さくしゅ)のために、《支配者たち》によって“選ばれる”からだ。

歴史的観点から見れば、わたしの言っていることが理解出来るだろう。

三世紀前、大英帝国が世界随一の超大国として君臨して、軍事的にも、経済的にも、並ぶ者のない圧倒的な強さを誇っていた。当時イギリス人に、この地位から転落することなどあるだろうかと言われたら、馬鹿馬鹿しいと一笑に付されただろう。

そこにアメリカが登場して来た。世界征服という途方もない目標を持つ連中は、この国の可能性に目をつけた。

アメリカ独立革命と産業革命のあと、アメリカの巨大な可能性は、国土、資源、将来性の点において明白なものとなった。あるいは、アルフォンス・ロスチャイルドが、1849年にニューヨークを初めて訪れた際に、「間違いなく、ここは新たな文明発祥の地である」と述べたように。

そしてアメリカは2つの大戦で飛躍的に発展し、ヨーロッパを救済して、現代最強の国家へと成長を遂げた。だが今、13億の人口を抱える中国が登場して来た。

そのほとんどが、携帯電話も、電子レンジも、DVDプレイヤーも、自動車も持っていない。そこで、《支配者たち》はどのような行動に出ただろうか。

連中は《グローバリスト》の指導者たちを“選び”、中国を先進諸国に引き入れるために、“最恵国待遇”を与えるだけでなく、コンピュータのソフトウェア、ハードウェア、そしてノウハウを売り渡すという計画を実行させた。

実に馬鹿げた話だね。わたしたちはまるで、解体処理されるために自分から食肉処理場へ入っていく牛のようだ。ビル・クリントンとジョージ・ブッシュ親子によって、アメリカは売られてしまったんだ。

だがこれは、氷山の一角にすぎない。戦争の残虐行為や、NAFTA（北米自由貿易協定）など、話し出せばきりが無い。

JC：アメリカの金融システムについては？ 実際どのように機能しているの。おおむね国民の利益になっていると思う。連邦準備の真の所有者は誰なの？ また、連邦準備の所有権はどのように分割されているの？

VT：ピーター・カーショーが著書『経済的解決策』の中で、連邦準備の10大株主のリストを掲載している。

- ① ロスチャイルド一族 (ロンドン)
- ② ロスチャイルド一族 (ベルリン)
- ③ ラザール・フレール (パリ)
- ④ イスラエル・セイフ (イタリア)
- ⑤ クーン・ローブ商会 (ドイツ)
- ⑥ ワールブルク (ウォーバーグ) 家 (アムステルダム)
- ⑦ ワールブルク (ウォーバーグ) 家 (ハンブルク)
- ⑧ リーマン・ブラザーズ (ニューヨーク)
- ⑨ ゴールドマン・サックス (ニューヨーク)
- ⑩ ロックフェラー一族 (ニューヨーク)

実にぞっとするのは、10 大株主のうちの 7 つまでが外国に拠点を置いているということだ。ジム・マーズはその素晴らしい著書『秘密主義による支配』の中で、11 の連銀を統括するニューヨーク連邦準備銀行は、実質的に 2 つの金融機関によって支配されていると述べている。

- ① チェース・マンハッタン銀行 (ロスチャイルド系とロックフェラーの乗り合い)
638 万 9445 株、32.3 %
- ② シティバンク (ロックフェラー系) 405 万 1851 株、20.5 %

このように、この 2 つの金融機関が連邦準備銀行の 53 %を支配している。彼らの権力は度肝を抜く。

JC：連邦準備銀行を所有しているのと同じ人々が、大メディアや巨大石油企業を所有し、アメリカやその他の国々の政府と緊密な関係にあると言われている。

それが本当なら、このことが真の民主政治の力に与える影響とはどのようなものか？

VT：世界に絶対的支配ピラミッドがあるというのは事実だ。

その頂点にいるのは《国際銀行家たち》で、その下に秘密結社とヨーロッパの貴族と王族がいる。3つ目の階層には、国際的企業の経営者とアメリカの名門一族が来る。4つ目の階層にやっと政治指導者たちが位置している。

この政治指導者たち（ジョージ・ブッシュ、ビル・クリントン、テッド・ケネディなど）は、本当は国民によって選出されたのではなく、外交問題評議会（CFR）や、三極委員会や、ビルダーバーガーズといった“組織によって選ばれた”にすぎない。

アメリカ国民が煙幕の裏を覗（のぞ）いて、この国の政治制度を支配するオズの魔法使いのペテンを見たら、信じられないほどショックを受けるだろうね。

民主政治など幻想だ。投票詐欺や、闇の予算計画や、グローバリスト組織のメンバーや、アメリカ政治の真の拠点がワシントン DC ではなく、ニューヨークにあることなどを調べれば、この国の運営に関する国民の決定権はきわめて限られていることに気づくはずだ。

JC： 国債についてはどう？ その働きと、その所有者については？

VT： 国債発行残高は現時点で、およそ 5 兆 9000 億ドル（約 700 兆円）にのぼっている。 そのうち 2 兆 5400 億ドル（37%）は《国際銀行家たち》が、3 兆 3800 億ドルは国民が、それぞれ保有している。 そして毎年国民が支払う利息は、およそ 3600 億ドル（40 兆円）である。 この巨大な問題に対するわたしの解決策は、次のようなものだ。

- ① アメリカ国民以外から借りている国家債務（国の借金）の返済を不履行（デフォルト）とする。 そんなことが果たして出来るだろうか。 もしわたしたちが自動車ローンや住宅ローンを返済しなければ、自動車や家は没収されてしまうだろう。 だが、《国際銀行家たち》がアメリカを没収することはまずない。 だからきっぱりと、もうこれ以上利息も元金も支払う気はないと言ってやればいいのか。 そんなことをしたら戦争になるかもしれない。 しかしそのときはこうした銀行家たちこそ真のテロリストだと世界に知らせればいい。
- ② 国債を所有している国民全員に一括償還する。
- ③ 最後に、「合衆国憲法第 1 条第 8 節第 5 項」に書いてあるとおり通貨発行権を FRB（連邦準備銀行）から連邦議会に返還させる。 取り戻す。 連邦議会だけが「貨幣を鑄造し、その価値を規定する権利」を持っているからだ。

『次の超大国は中国だとロックフェラーが決めた』（2006.03.31 ヴィクター・ソーン）より